

クリーンテック株式ファンド (資産成長型) (愛称：みらい Earth S 成長型)

<3417>

追加型投信／内外／株式
日経新聞掲載名：みらいE株式

第9期 2024年11月11日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末	基準価額	16,823円
	純資産総額	39,962百万円
第9期	騰落率	0.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0341720241111◇

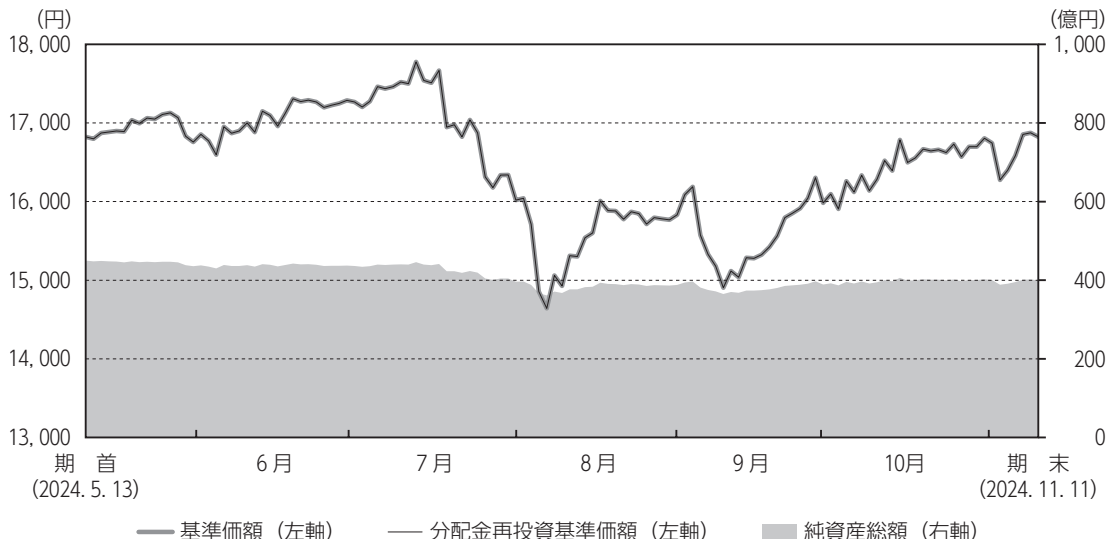
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：16,823円

期末：16,823円（分配金0円）

騰落率：0.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、AI（人工知能）関連の半導体関連企業をはじめとした保有株式が上昇したことなどがプラス要因となった一方で、為替相場において主に米ドルが対円で下落（円高）したことなどがマイナス要因となったことから、当作成期首比で横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 5. 14~2024. 11. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	94円	0.570%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,451円です。
（投 信 会 社）	(29)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(63)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.573	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

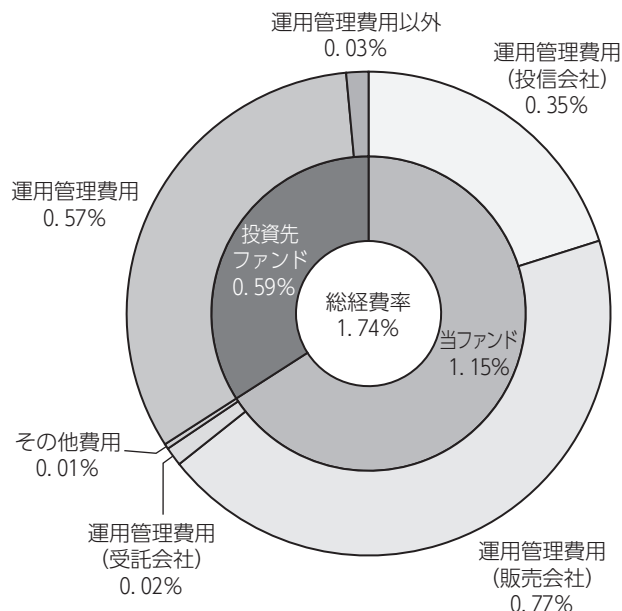
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.74%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

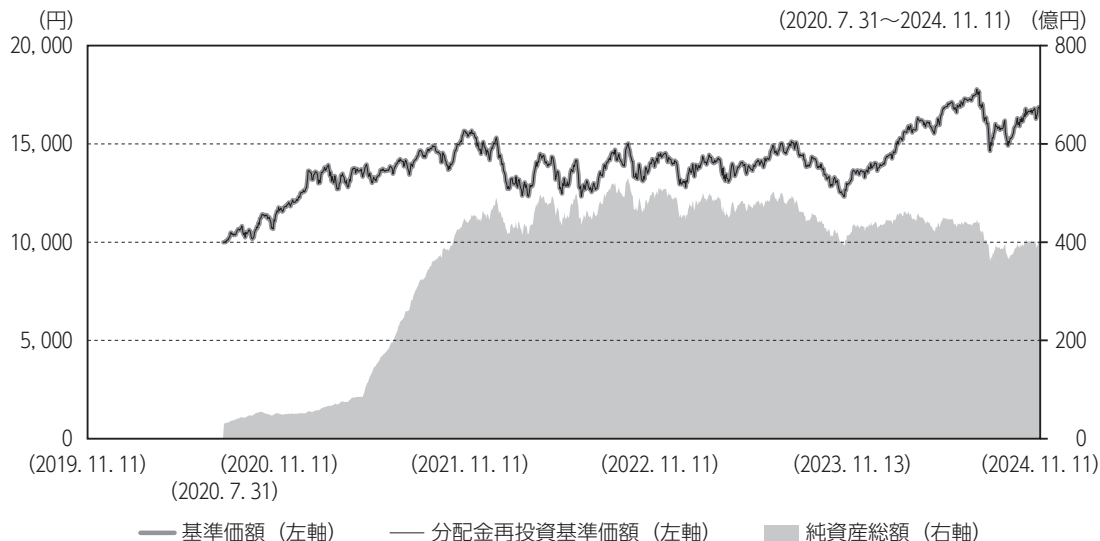
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2020年7月31日 設定	2020年11月11日 決算日	2021年11月11日 決算日	2022年11月11日 決算日	2023年11月13日 決算日	2024年11月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,527	15,422	14,490	13,142	16,823
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	15.3	33.8	△6.0	△9.3	28.0
純資産総額 (百万円)	3,087	5,156	44,058	51,040	41,960	39,962

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 11)

■グローバル株式市況グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、一部経済指標の下振れを受けて利下げ期待が高まったことや高成長が期待されるAI（人工知能）関連銘柄が相場をけん引し、2024年7月中旬にかけて上昇しました。その後は、対中輸出規制強化の観測により半導体関連株が反落したほか、8月上旬には、米国の雇用統計悪化を受けた米国景気の減速懸念や急速な円高進行による市場の混乱などにより、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、10月中旬にかけて上昇しました。当作成期末にかけては、決算が嫌気された半導体関連株を中心に下落する局面もありましたが、米大統領選挙でトランプ前大統領の勝利を好感し、反発しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）対円で米ドル、ユーロともに下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より2024年7月中旬にかけて、日銀が長期間にわたって緩和的な金融政策を維持すると見込まれたことなどから、円安が進行しました。7月半ば以降は、日銀が利上げを実施するとともに追加的な金融政策の修正に前向きな姿勢を示したことや、複数の経済指標が市場予想を下回り米国の景気減速懸念が強まったことなどから、日米金利差が縮小し、米ドル円は大きく下落しました。10月以降は、過度な景気減速懸念の後退やトランプ氏の大統領選挙勝利を受けた米国金利上昇の影響により、米ドル円は上昇（円安）に転じました。

ユーロ円為替相場は、当作成期首より2024年7月中旬にかけて、ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したものの、日銀が緩和的な金融政策を維持すると見込まれたことなどから、円安が進行しました。7月半ば以降は、日銀の利上げなどにより急速に円高が進行したものの、9月以降は、欧州金利が上昇基調となったことから反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 5. 14 ~ 2024. 11. 11)

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資比率を高位に維持しました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では水技術ソリューションを提供するザイレム、「廃棄物処理・資源有効利用」では米国の廃棄物処理業者ウエイスト・マネジメント、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディア、「革新的な技術基盤」では米国の半導体企業エヌビディアなどの企業に投資しました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性及び資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

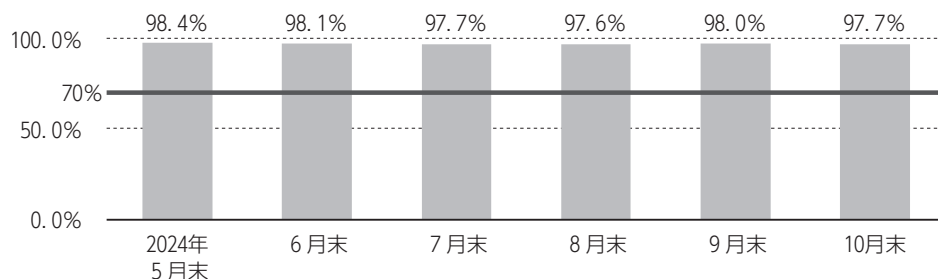
当ファンドは、「ESGファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

○ ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

- ・ 「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の主要投資対象である「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」において、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の70%以上投資を行います。

ESGの観点により選定した銘柄の組入比率の推移



※比率は「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

○インパクトの達成状況について

当ファンドのインパクトの達成状況の概要（2024年6月末時点）は次のとおりです。

- ・「アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド」への100万ユーロの投資は、年間当たり223トンのCO₂排出削減効果をもたらしました（※）。

（※）投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額100万ユーロ当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエートで加重平均して算出しています。

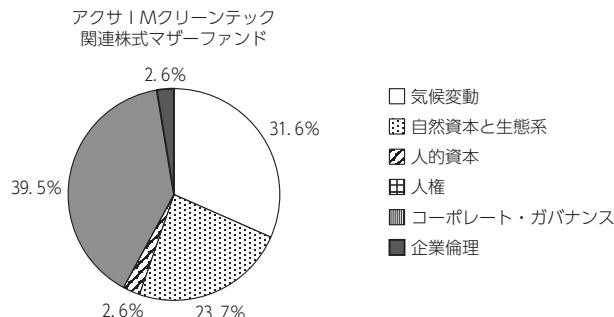
当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」を作成し、大和アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○組入ファンドの運用会社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

組入ファンドの運用会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社（以下「アクサ社」といいます。）は、お客さまにとって受動的なパートナーではなく、お客さまに代わって資産を運用するアクティブオーナーです。アクサ社のスチュワードシップ戦略は、長期的に企業業績やお客さまの資産価値に大きな影響を与える可能性がある懸念事項を提起し、お客さまの投資を保護することを目的としています。アクサ社は、投資リスクの低減、リターンの向上、そして社会と環境へのポジティブなインパクトの実現に努めています。

アクサ社がスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要は次のとおりです。

- ・過去1年間に行ったエンゲージメント活動におけるテーマ内訳（2024年9月末時点）



※スチュワードシップ活動の活動件数（暦年）については、後述のウェブサイトに掲載される報告書をご覧ください。

アクサ社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細については、アクサ社のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.axa-im.co.jp/responsible-investing/policies>

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年5月14日 ～2024年11月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,822

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」、「革新的な技術基盤」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策的後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

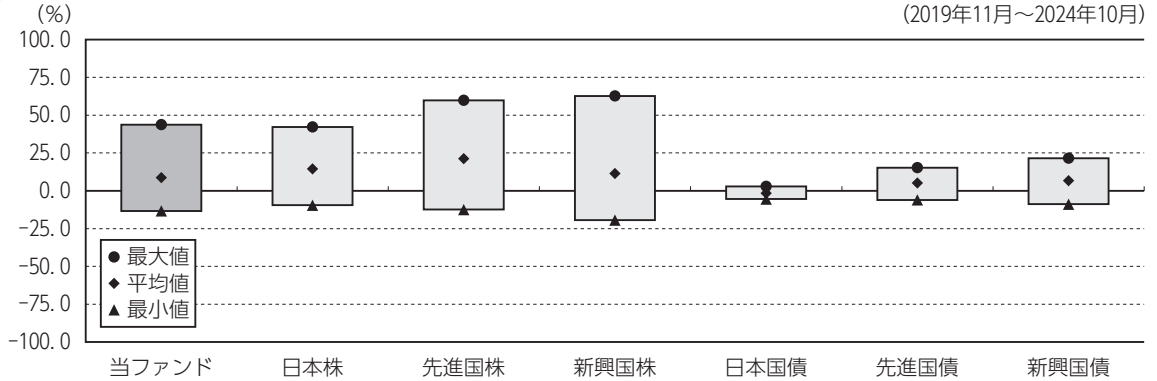


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年7月31日～2050年5月11日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。</p> <p>②当ファンドは、クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.8	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
平均値	8.7	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7
最小値	△ 13.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーキング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーキング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



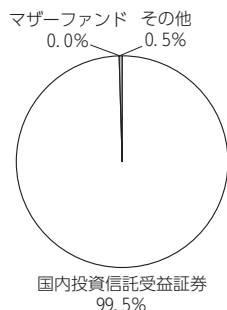
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

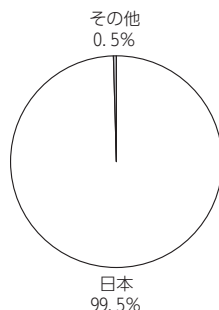
組入ファンド等

	比 率
アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	99.5%
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0
その他	0.5

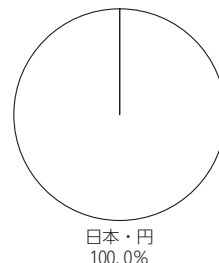
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年11月11日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年11月11日
純資産総額	39,962,159,991円
受益権総口数	23,754,553,375口
1万口当り基準価額	16,823円

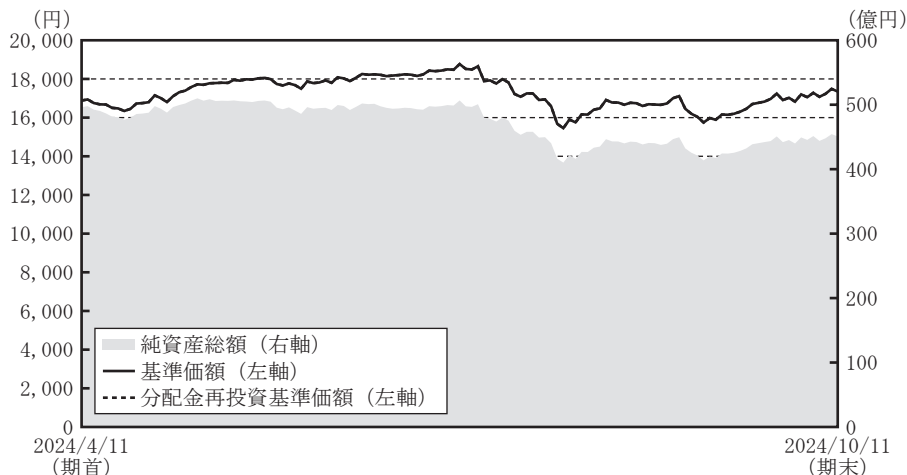
* 当期中における追加設定元本額は564,266,888円、同解約元本額は3,551,470,566円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2024年4月12日～2024年10月11日）

■基準価額等の推移について



■1万口当たりの費用明細

項目	第10期 (2024年4月12日～2024年10月11日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	50	0.287	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は17,264円です。
（投信会社）	(48)	(0.276)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	2	0.014	(c) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.014)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	2	0.013	(e) その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(2)	(0.012)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	54	0.314	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入ファンド等

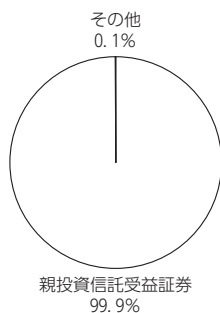
	比率 (%)
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	99.9
その他	0.1

(注1) 比率は第10期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

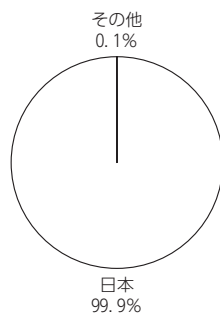
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

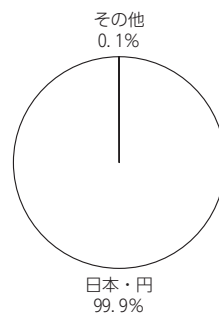
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



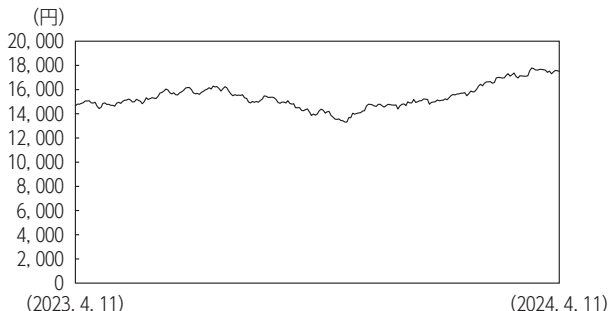
(注) 比率は第10期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

※以下のファンドは、アクサ IMクリーンテック関連ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド

（作成対象期間 2023年4月12日～2024年4月11日）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.065 (0.065)
(b) 有価証券取引税	—	—
(c) その他費用 (その他)	4 (4)	0.024 (0.024)
合計	14	0.090

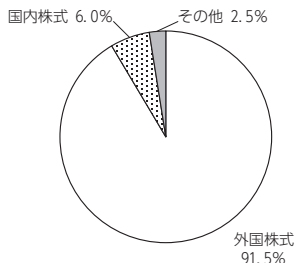
(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額 (15,396円) で除して100を乗じたものです。

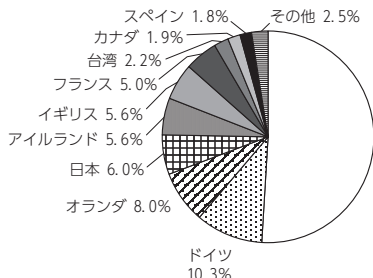
■上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率 (%)
XYLEM INC	アメリカ・ドル	4.1
ASML HOLDING NV	ユーロ	4.0
WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ・ドル	3.6
CADENCE DESIGN SYS INC	アメリカ・ドル	3.6
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	3.5
LINDE PLC	アメリカ・ドル	3.3
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	3.2
トヨタ自動車	日本・円	2.9
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	2.8
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数		41銘柄

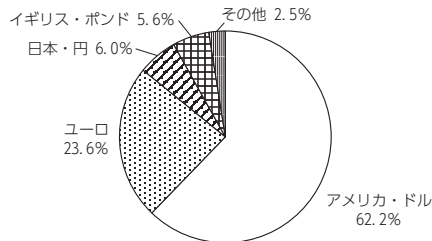
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目の概要及び注記については14ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

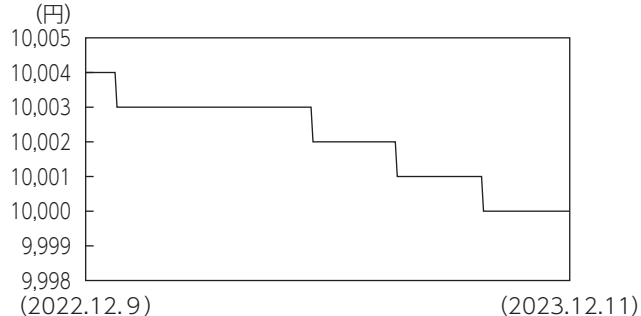
(注4) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

* 計算期間の運用経過、組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆**ダイワ・マネースtock・マザーファンド**（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

■**基準価額の推移**



■**1万口当りの費用の明細**

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

■**組入資産**

2023年12月11日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。